

はじめに

赤十字事業の推進につきましては、日頃から、県民の皆様並びに地区分区をはじめ各関係者の皆様から深いご理解とご支援をいただき、心より感謝申しあげます。

新型コロナウイルス感染症の感染が確認されてから4年目となり、依然として社会経済活動や日常生活に大きな影響を与えていますが、令和5年度においては、「ウィズコロナ」のもと、感染防止の徹底を第一に内容や方法を工夫しながら、赤十字事業のさらなる進展に取り組んでまいります。

さて、昨年も命や暮らしを脅かす地震、大雨などの災害が数多く発生し、静岡県においては、台風15号による大雨のため人や家屋の被害のほか、土砂崩れ等による大規模停電や断水が長く続き生活に大きな支障をきたしました。

いつ起こるかわからない災害に的確に対応するため、東海北陸各県の赤十字関係機関や県内の赤十字施設との合同災害救護訓練に参加等するほか、各地区分区や赤十字病院の救護資機材等の整備を引き続き進めます。また、自治会や学校などを対象とした赤十字防災セミナーを開催し、防災・減災に関する知識・技術の普及や地域の災害対応能力の向上に取り組みます。

地域の皆様の健康といのちを守る講習普及事業では、感染予防に十分配慮しながら、コロナ前と同じように救急法などの講習を進めてまいります。また、行政や地域福祉関係団体等と連携しながら、自助・互助の仕組みが根付いた地域づくりに貢献していきます。

令和4年度に創設100周年を迎えた青少年赤十字については、更なる活動の活性化を図るため、「JRC未来応援プロジェクト」として、JRCの実践目標である「健康・安全」などの活動のほか、防災やSDGsに関する活動に対しても積極的に支援してまいります。

新型コロナウイルス感染症に対しては、令和5年度においても引き続き、感染者の治療や感染拡大防止への取組、血液製剤の安定的な供給等に努めてまいります。

このほか、地域における赤十字活動の担い手である赤十字奉仕団活動の推進、世界各地で高まる人道危機への対応、国内外で活躍できる看護師の養成などに取り組み、人間のいのちと健康・尊厳が守られる社会を目指してまいります。

令和5年1月
日本赤十字社岐阜県支部

目 次

I 主要施策

(災害対応能力の向上)

1 災害救護体制の強化	4
2 防災教育の充実と防災ボランティアの育成	7

(社会貢献活動の推進)

3 講習事業の充実	8
4 看護師の養成	10
5 國際活動の推進	11

(地域における赤十字活動の推進)

6 赤十字奉仕団活動の推進	12
7 青少年赤十字活動の推進	14

(組織基盤の強化)

8 会員の増強	16
9 広報活動の強化	17
10 赤十字施設の運営と連携の強化	18
11 職員の資質向上とガバナンスの強化	20

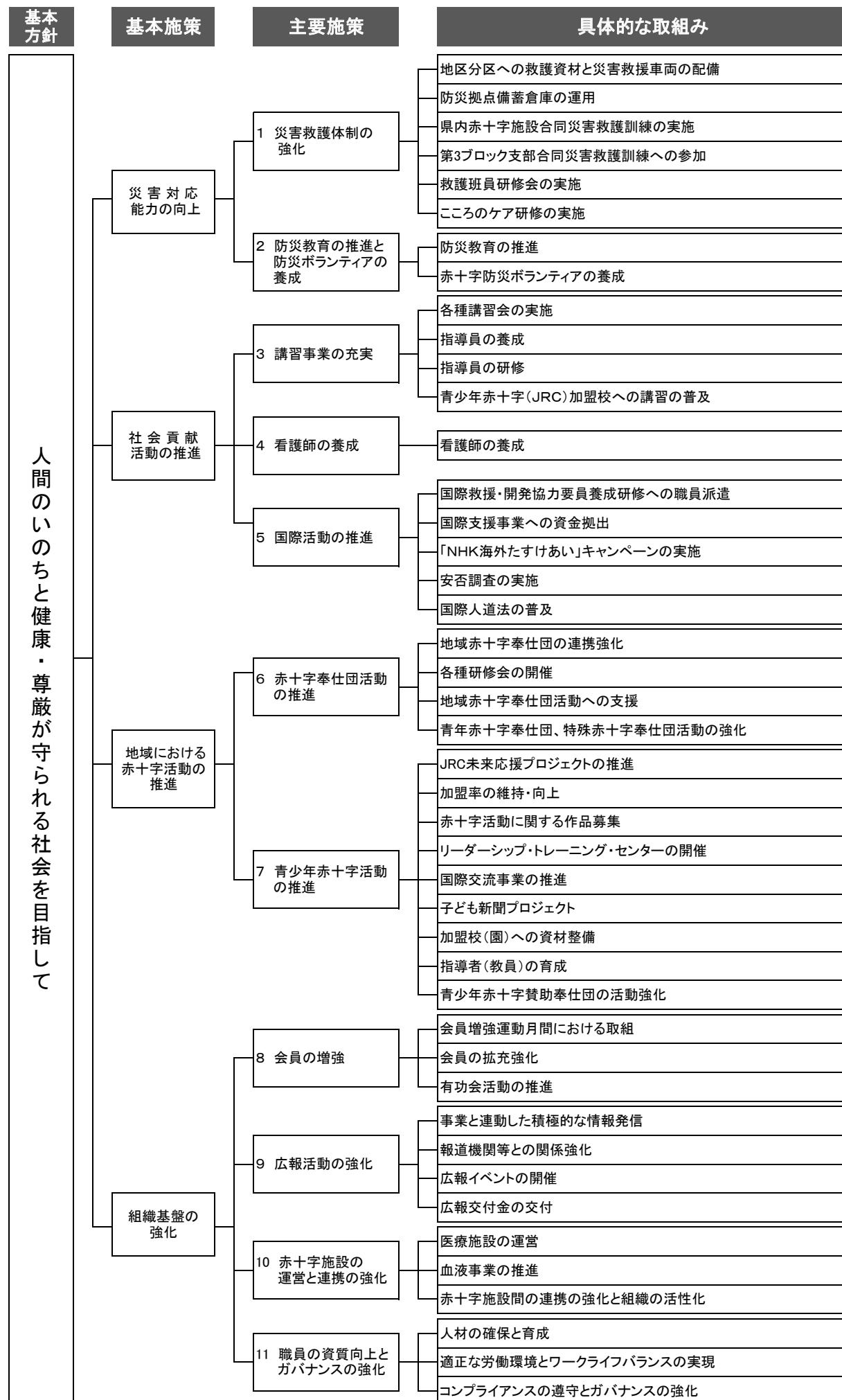
II 令和5年度一般会計歳入歳出予算 22

III 令和5年度行事予定 25

IV 日本赤十字社の機構 27

V 日本赤十字社岐阜県支部の現勢 28

主要事業体系



I 主要施策

1 災害救護体制の強化

(1) 地図分区への救護資材と災害救援車両の配備

①救護資材の配備

地域における災害救護体制を充実強化するため、各地区分区に配備した災害用移動炊飯器、テント、災害備蓄倉庫のうち、経年劣化がみられるものについて更新配備する。

【災害用移動炊飯器 配備数】

2 地区分区	6 台
岐阜市地区 3 台、揖斐川町分区 3 台	

【テント 配備数】

3 地区分区	9 張
岐阜市地区 6 張、高山市地区 1 張、揖斐川町分区 2 張	

【災害備蓄倉庫 配備数】

1 分区	1 棟
七宗町分区 1 棟	

②災害救援車両の配備

災害時の物資搬送・住民避難等の呼びかけなどの災害救護活動や、地区分区で普段実施する赤十字事業に使用する災害救援車両のうち、経年劣化がみられるものについて更新配備する。

【災害救援車両 配備数】

6 地区分区	6 台
羽島市地区 1 台、恵那市地区 1 台、土岐市地区 1 台 郡上市地区 1 台、大野町分区 1 台、富加町分区 1 台	

【救急車 配備数】

岐阜赤十字病院 1台

(2) 防災拠点備蓄倉庫の運用

災害時にいち早く救援物資を提供するため、あらかじめ県内 5 地域 10 ケ所に防災拠点備蓄倉庫を設置し、超急性期の災害対応に備える。

【防災拠点備蓄倉庫設置箇所】(各 1 棟設置)

設置 箇所	岐阜地域：岐阜県支部庁舎内 西濃地域：西濃総合庁舎敷地内、揖斐総合庁舎敷地内 中濃地域：可茂総合庁舎敷地内、中濃総合庁舎敷地内、 郡上総合庁舎敷地内 東濃地域：恵那総合庁舎敷地内、東濃西部総合庁舎敷地内 飛騨地域：飛騨総合庁舎敷地内、下呂総合庁舎敷地内
-------	---

【防災拠点備蓄倉庫備蓄資材内訳】岐阜地域 (岐阜県支部庁舎内分)

品名	数量	品名	数量
毛布	4,020 枚	緊急セット	288 セット
安眠セット	522 セット	ブルーシート	1,340 枚
簡易テント	5 張	災害用移動 炊飯器	2 台
タオルケット	1,820 枚	—	—

【防災拠点備蓄倉庫備蓄資材内訳】その他地域 (各総合庁舎敷地内分)

品名	数量	品名	数量
毛布	400 枚	緊急セット	60~96 セット
安眠セット	144 セット	ブルーシート	200~500 枚
簡易テント	1 張	災害用移動 炊飯器	1 台
タオルケット	100 枚	—	—

(3) 県内赤十字施設合同災害救護訓練の実施

日本赤十字社岐阜県支部、高山赤十字病院、岐阜赤十字病院及び岐阜県赤十字血液センターの 4 施設が、災害時に効率良く連携し、災害救護業務が円滑に実施できるように、また、岐阜県や市町村、DMAT、消防など他機関と協働できるように、災害救護訓練を実施する。

(4) 第3ブロック支部合同災害救護訓練への参加

愛知県で開催される中部地方8県合同の広域災害救護訓練に参加する。

(ア) 開催日 令和5年11月17日(金)～18日(土)

(イ) 概要 広域災害救護訓練

大規模災害での医療コーディネーターの運用等をテーマに、災害対策本部運用訓練、避難所巡回訓練、病院支援訓練を実施

(5) 救護班員研修会の実施

常備救護班を県内赤十字病院に8個班(高山赤十字病院5個班、岐阜赤十字病院3個班)を編成しており、各施設や支部においては、班員が一定レベルの資質を維持するための研修会を実施するほか、本社主催の救護員研修に参加する。

(6) こころのケア研修の実施

赤十字では、災害発生急性期における医療救護のほか、被災者及び被災地自治体職員の災害時のストレスを軽減するため「こころのケアチーム」を派遣し、傾聴やリラクゼーション、ハンドケアなどのスキルを活かした活動を行っている。

これらの活動が適切に行えるよう、災害救護要員や防災ボランティアを対象とした「こころのケア研修」等を実施する。

2 防災教育の推進と防災ボランティアの養成

（1）防災教育の推進

防災・減災の知識や技術を地域社会へ普及推進するため、自治会や市民グループ、小学校等を対象に、これまで赤十字が対応した災害での経験をもとに作成した教材を使って、「災害図上訓練」（DIG：地図を使った防災対策ゲーム）や「災害エスノグラフィー」（災害体験談を通じた学び）などを行う「赤十字防災セミナー」を開催する。

また、同時に防災セミナー指導者の養成も行っており、現在までに職員、ボランティアを含め 19 名の指導者を養成したが、令和 5 年度は 10 名程度の養成を行う。

（2）赤十字防災ボランティアの養成

ボランティア活動は、災害時に被災者と同じ目線で活動できることから、災害復興全般を支える必要不可欠な原動力である。

また、災害時における赤十字活動への支援活動も期待でき、こうした赤十字防災ボランティアの養成を進めるとともに、ボランティア活動の体制を強化するため連絡会を開催し、活動内容の充実と相互連携を図る。

また、現在までに 68 名のボランティアに登録いただいているが、令和 5 年度も養成講習を行い、10 名程度の増員をめざす。

3 講習事業の充実

（1）各種講習会の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2～4年度の講習受講者数は減少したが、令和5年度は十分な感染対策を実施の上、従前並みの受講者実績である年間1万人の受講をめざす。

①救急法等講習の実施

救急法等の普及に向けて、支部主催講習の充実に努めるとともに、それぞれの地域で講習会が開催しやすいように、地域の実情に合わせた内容や時間で、指導員の派遣調整を行う。

②健康生活支援講習の実施

高齢者がそれぞれの地域でより良い生活を送ることができるよう、自身の健康増進（自助）と地域での助け合い（互助）、介護に関する知識や技術について、地域で実践できるよう、健康生活支援講習を通じて普及していく。

③幼児安全法「すくすく子育てサポート講習」の実施

育児中の保護者やサポーターが、子どもの健康、安全な成長を支援するための知識・技術を学べるように、地域の子育てサークルや子育て支援センター、保育園・幼稚園等に指導員を派遣する。

④子育て支援ボランティア養成講座の開催

赤十字施設を会場とした託児付き講習のスタッフを養成するため、子育て支援ボランティア養成講座を開催する。

⑤地域包括ケアへの取組

健康生活支援講習のカリキュラムの一部である「こころとこころの架け橋講習」を通じて、生活支援や介護予防の担い手を育成し、地域の自助と互助の力を高めることにより、地域包括ケアシステムの推進に寄与する。

（2）指導員の養成

講習普及事業の推進と指導力の強化を図るため、指導員の計画的な養成を行っている。職員指導員以外にもボランティア指導員の養成を推進しており、令和5年度は、健康生活支援講習の指導者養成を行い、10名程度の増員を図る。

(3) 指導員の研修

赤十字の講習指導を担う講習指導員に対し、赤十字講習指導要領に基づいた実技指導やガイドラインの変更点などを周知するための研修を開催し、指導スキルの向上に努める。

(4) 青少年赤十字（JRC）加盟校への講習の普及

次代を担う若い世代へ知識・技術を普及するため、青少年赤十字加盟校の児童・生徒を対象に、救急法や健康生活支援講習、幼児安全法等の講習を開催する。

4 看護師の養成

○看護師の養成

災害救護活動や保健医療活動など国内外で活躍できる優秀な看護師を養成するため、日本赤十字豊田看護大学における赤十字特別推薦選抜制度を利用し、看護師の養成を行う。

令和5年度は、4名の奨学生を選抜する。

日本赤十字豊田看護大学看護学生在籍状況

(令和5年度)

学 年	在籍者数
1 学年	1 名
2 学年	2 名
3 学年	3 名
4 学年	3 名
合計	9 名

5 国際活動の推進

（1）国際救援・開発協力要員養成研修への職員派遣

国際赤十字の一員として世界各地での医療救援や支援活動を行う人材は不足しており、新たな要員を養成するため、要員養成研修やスキルアップのための各種研修に資質のある職員を積極的に派遣する。

（2）国際支援事業への資金拠出

中部地方 8 県支部合同事業として、アジア・大洋州給水・衛生災害対応キット整備事業、シリア難民等水衛生管理支援事業及び東アフリカ地域 3 カ国地域保健強化事業に資金の拠出を行う。

（3）「NHK海外たすけあい」キャンペーンの実施

世界各地で多発する紛争や自然災害等による犠牲者の緊急救援、保健衛生及び災害対策等の分野における開発協力事業を実施するための募金活動として、12月1日から25日までの約1ヶ月間キャンペーンを実施する。

（4）安否調査の実施

海外において消息不明になった日本人の安否調査や、海外から日本国内に居住され、安否不明となっている肉親等の調査を行う。

国交がなく調査が難しいケースであっても、世界の赤十字社とのネットワークを活かし調査を行う。

（5）国際人道法の普及

赤十字の使命たる「国際人道法」について、赤十字が行う講習や研修の中で、また広報誌や WEB を通じ、普及を行う。また、職員や関係者向けにも国際赤十字の理解や情報共有を行い、国際要員養成に向けた意識の醸成を行う。

令和 5 年度は、JRC 総会での普及の他、JRC 加盟校に対しても積極的に普及を行う。

6 赤十字奉仕団活動の推進

（1）地域赤十字奉仕団の連携強化

地域赤十字奉仕団は現在、県下42の市町村に設置しており、地域の実情に即した活動をそれぞれ実施している。年度始めには県内全域の地域赤十字奉仕団委員長を対象に、下半期には県内5圏域5会場で奉仕団委員長及び地区分区担当者を対象に会議を開催し、活動報告や情報交換を行い、奉仕団の連携強化を推進する。

（2）各種研修会の開催

地域赤十字奉仕団員の活動年数に応じた階層別研修として、「基礎研修会」・「リーダーシップ研修会」を開催する。また、災害時の活動強化を図るため、「災害支援研修会」を圏域別で開催する。

【基礎研修会】

赤十字奉仕団に入団して間もない団員を対象に、今後の奉仕活動の指針としていただくため、ボランティアとして必要な基礎知識や技術の他、赤十字の成り立ちや日本赤十字社の活動について研修を行う。また、ベテラン奉仕団員でもある支部指導講師が、これまでの奉仕活動での経験を基に、体験談や心得を伝え、伝統ある赤十字の奉仕活動を引き継いでいただく。

【リーダーシップ研修会】

委員長や、指導的立場での活躍が期待される幹部候補生を対象に、赤十字の基本的理念から赤十字事業全般について、また、リーダーの役割、地域における課題への取り組み方、特に、防災ボランティアとしての心がまえや災害時の諸活動、地域貢献活動について研修を行い、理解を深める。

【災害支援研修会】

地域で活動する赤十字奉仕団員が、災害時に支援活動ができるよう災害時の知識やこころのケア、感染予防、ダンボールベットの組立や災害用トイレの組立など必要な知識や技術を習得し、中核団員として活躍いただける方を養成する。

(3) 地域赤十字奉仕団活動への支援

運営のための助成、創設記念事業への助成、炊き出しや県下統一事業（高齢者へのお見舞い事業）への助成のほか、各奉仕団独自の活動を支援する奉仕団活動推進助成金制度を活用し、奉仕団活動に対して幅広い支援を行う。

(4) 青年赤十字奉仕団、特殊赤十字奉仕団活動の強化

社会人等で構成される「青年赤十字奉仕団」は、献血推進活動や募金活動の他、赤十字事業に関連した諸活動を実施する。

特殊赤十字奉仕団として「アマチュア無線赤十字奉仕団」が岐阜、高山、中津川、下呂を拠点として活動しており、災害時の緊急通信、県外救護班への地理的ガイドなど、支部災害対策本部業務の支援ができるよう、支部訓練や防災ボランティア研修へご参加いただく。

講習指導員により結成された安全赤十字奉仕団、勇退した看護師を中心とし結成された看護赤十字奉仕団は、より良い講習普及活動をめざし、支部講習事業へのサポートの他、指導技術の研鑽や技術を用いた諸活動を行う。

これらの奉仕団にも運営にかかる助成金を支部から交付し、活動の支援を行う。

7 青少年赤十字活動の推進

（1）JRC未来応援プロジェクトの推進

加盟校の中から「JRC 未来応援プロジェクト」実施校（園）を35校（園）指定し、青少年赤十字の実践目標である「健康・安全」、「奉仕」、「国際理解・親善」のほか、防災やSDGsに関する各活動を支援する。

また、指定校（園）が活動した内容や成果については、他校（園）へ周知して活動の輪を広げる。

（2）加盟率の維持・向上

令和3年度に加盟率が100%となった小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校をはじめ、すでに加盟している学校（園）に対しては、救急法等への講師派遣や助成事業の充実など、現場ニーズに応じた支援をするとともに、その活動を広報紙やホームページに取り上げ広く周知して加盟の維持を図る。

また、幼稚園・保育園、高等学校の未加盟校（園）に対しては、青少年赤十字活動に関する資料の配布や個別訪問等によりさらなる加盟促進を図る。

（3）赤十字活動に関する作品募集

若年層の赤十字活動への関心を高めるため、加盟校（園）から赤十字活動に関する作品（絵画・書）を広く募集し、「赤十字フェアぎふ」において青少年赤十字作品コンクール表彰式を開催する。また、入賞作品は、県内赤十字施設や商業施設等に展示し、青少年赤十字を広く周知する。

（4）リーダーシップ・トレーニング・センターの開催

少人数での開催や出前開催など、コロナ下にあっても加盟校やメンバーが安心して参加できるリーダーシップ・トレーニング・センター事業のプログラムを開発し、実施するほか、地区トレセンや学校トレセンの実施を支援することにより、「気づき、考え、実行する」学びの機会を提供し、赤十字思想をもった子どもたちの育成を図る。

(5) 国際交流事業の推進

海外青少年赤十字メンバーと交流を行うことで、広く世界の青少年を知り、仲良く助け合う精神を養う。

令和5年度は、モンゴル国から青少年赤十字メンバーを受け入れ、1泊2日のロッジステイ等を通じ国際交流を図る。本事業は愛知県支部と連携して実施し、岐阜県からは中学生メンバー2名を派遣する。

(6) 子ども新聞プロジェクト

青少年赤十字メンバーの社会事象に対する関心を深めるため、メンバーが被災地などを訪問し、被害の様子や復興状況等を取材した内容を新聞として作成して同世代へ伝える。本事業は愛知県支部と連携して実施し、岐阜県からは小学生メンバー2名を派遣する。

(7) 加盟校（園）への資材整備

青少年赤十字加盟校（園）としての意識向上を図るとともに、学校活動等の中で様々な行事に活用できるよう、新規加盟校（園）にJRC旗やワンタッチテントを配備するほか、幼稚園・保育園等に防災紙芝居を配備する。また、地区分区交付金の青少年赤十字活動への充当など地区分区と連携した支援を推進する。

(8) 指導者（教員）の育成

青少年赤十字活動は、教育現場において実践されるため、加盟校教職員を対象とした指導者養成講習会を開催し、赤十字をより理解してもらう指導者（教員）の育成に取り組むほか、赤十字活動を分かりやすく指導するための資料を提供する。

(9) 青少年赤十字賛助奉仕団の活動強化

青少年赤十字への理解を深め、活動の輪を広げるため、未加盟校（園）への加盟勧奨やトレセン等への協力、赤十字活動に関する作品募集の審査等に携わる。

8 会員の増強

（1）会員増強運動月間における取組

毎年5月を「会員増強運動月間」とし、地区分区との連携の下、協賛委員や地域の赤十字関係団体等の協力を得て、赤十字思想の普及と会員の増強を図り、会費の確保に努める。

また、月間中は、全国規模で行う広報活動と併せて、県内全戸へ広報紙「日赤ぎふ」を配布するほか、テレビ・商業用広報モニターでのスポットCMや新聞広告を実施する。

令和5年度会費募集目標額

(単位：千円)

	一般会費	法人会費	合計
令和5年度	267,700	32,300	300,000
令和4年度	267,700	32,300	300,000

（2）会員の拡充強化

赤十字の目的に賛同し、運営に参画する会員こそが日本赤十字社の組織基盤であるため、地区分区と連携して会員の拡充を進めるとともに、会員募集ダイレクトメールの拡充や振込用紙付き寄付案内チラシのさらなる活用により、新たな会員の掘り起こしに努める。

また、法人会員の拡大に向けた商工会議所等県内経済団体との関係づくりや、遺贈や相続財産寄付の促進に向け、司法書士会と協働し、セミナー開催等に取り組む。

（3）有功会活動の推進

赤十字活動に対する強力な支援団体として組織されている岐阜県赤十字有功会のさらなる発展と活動内容の充実に努める。

総会の開催、会報誌の発刊、青少年赤十字加盟校に対する図書の贈呈、全国赤十字大会への参加、会員の研鑽と交流を図るための視察研修等を実施する。

9 広報活動の強化

（1）事業と連動した積極的な情報発信

- ①日本赤十字社会員誌「クロスコムブック」や広報紙「赤十字NEWS」に県内の青少年赤十字や奉仕団をはじめとする地域活動を掲載し、全国へ情報発信する。
- ②「赤十字だよりぎふ」の定期的な発行により、赤十字の事業紹介や地域活動報告、県内施設等の情報を発信する。
- ③ホームページにより、赤十字事業や地域活動、講習会、義援金の募集など赤十字に関する各種の最新情報を広く発信する。

（2）報道機関等との関係強化

- ①赤十字運動月間を中心に、テレビ・商業用広報モニターでのスポットCMや新聞、スマホアプリによる広告を実施する。
- ②県内路線バスにおけるステッカー広告を実施し、赤十字事業を県民にPRしていく。
- ③マスメディア（地域情報誌を含む）や地域広報を活用し、地域における身近な赤十字活動を積極的に紹介する。

（3）広報イベントの開催

赤十字活動への関心を高め、赤十字思想を普及するため、防災、健康・安全などに関する事業を紹介する広報イベント「赤十字フェアぎふ」を開催する。また、市町村等のイベントに参加して草の根的な広報活動を実施する。

（4）広報交付金の交付

地区分区で開催されるイベント等を活用した事業紹介パネルの展示や広報資材の配布等、地域住民に赤十字活動を広報するための活動に対して、交付金を交付する。

10 赤十字施設の運営と連携の強化

（1）医療施設の運営

高山赤十字病院（高山市）と岐阜赤十字病院（岐阜市）は、地域の基幹病院として一般医療はもとより、地域に安心感を与えられる「災害拠点病院」として、災害時における救護活動、平時における機材の整備や定期的な災害救護訓練等を実施している。

【高山赤十字病院】

飛騨地域の中核病院として、救急医療や周産期医療等の地域医療を担っている。現在コロナ禍ではあるが、令和4年度の救急搬送受入件数は過去最大値を更新する見込みであり、当地域における三次救急医療機関としての役割を果たしており、周産期医療についても新たに設置した外部関係者を交えた委員会等を活用し、飛騨の地で「産み、育てる」まちづくりの一環として推進している。

新型コロナウイルス感染症の流行拡大によって中断していた新病院建設については、令和4年度に設置した「新病院建設協議会」において、将来の飛騨地域の医療体制と当院に期待する役割等に関する外部有識者からの意見を聴取するとともに、地域医療構想の中では高度急性期および急性期機能を強化・維持し、回復期および慢性期機能は他病院と役割分担を図って地域医療に貢献する方向で今後の協議を行いながら、新病院の建設を推進する。

また、令和5年5月には病院機能評価を受審予定であり、その中で改善すべき目標を具体的に把握し、患者様中心の良質な医療が提供できる運営体制の強化を図り、患者満足度や医療の質向上、経営の健全化に取り組む。

令和5年度は赤十字病院創立100周年の記念事業として、市民向けのイベントも企画している。

【岐阜赤十字病院】

岐阜地域の中核病院として、また信頼される医療を行う急性期病院として、病院理念に基づき、来院される患者様に寄り添った医療・看護を提供する。また、岐阜地域災害拠点病院および第一種・二種感染症指定医療機関としての使命を果たし、広く県民の皆様への貢献に努める。

令和4年度に整備した手術支援ロボット（ダヴィンチ）を活用し、早期の退院・社会復帰へと繋げるよう患者様にやさしい医療の提供に努める。

令和5年5月に電子カルテシステムの更新を行い、医療情報の一元管

理、情報の共有化をより一層進め、安全で質の高いチーム医療の推進に取り組む。

令和5年9月には、創立100周年を迎えることから、患者様、地域住民、地域の医療従事者を対象に病院まつりやセミナー等のイベントを計画し、地域の皆様に親しまれる病院を目指す。

（2）血液事業の推進

輸血用血液製剤を医療機関へ遅滞なく安定的に供給するため、安全安心な血液の安定的確保に努める。

採血面においては、将来の献血を支えていただける若年層献血者の確保を重点目標とし、新しい生活様式を踏まえた献血者確保体制の確立を目指した予約献血の推進を一層強化していく。また、400mL献血率の向上、分割血小板採血（1人分の血小板成分献血から、血小板製剤を分割して2本製造）の推進、循環血液量に応じた血漿採血等により、効率的に確保する取組みを進めていく。

供給面においては、東海北陸ブロック血液センターの広域需給管理のもと、供給体制の充実を図る。特に、医療機関に対して、血液製剤発注システム（Web受注）の利用を促進し定期配送体制を確立していく。

さらに、今後の大規模地震等の災害に備え、行政機関・県支部及び東海北陸ブロック血液センター内の血液センターと連携し、災害時の危機管理体制の充実を図る。

また、令和5年3月22日に新岐阜出張所（新岐阜献血ルーム）から移転し、新たに開所する岐阜駅出張所（岐阜献血ルーム アクティブG）においては、JR岐阜駅直結という立地条件を生かし献血者確保に努めしていく。また、岐阜県学生献血ボランティアの活動拠点とし、若年層の啓発を強化し、若年層献血者の確保に繋げていく。

（3）赤十字施設間の連携の強化と組織の活性化

支部施設業務連絡会議や各施設担当者間の研修等を通じて、県内赤十字施設相互の情報共有、業務連携を強化し、県内における赤十字活動の効果的な実施と充実を図る。

また、献血者の確保支援や、病院の医療体制の強化、医療機器や施設設備の充実を行い、患者サービスの質の向上を図るため、情報・資金・人材などの支援を行うほか、災害救護業務での迅速な対応と連携強化を図るため、県内赤十字施設合同災害救護訓練などの事業を実施する。

11 職員の資質向上とガバナンスの強化

（1）人材の確保と育成

①優秀な人材の確保

多様な社会ニーズやリスクへ柔軟に対応しながら赤十字事業を推進するためには、優秀な人材確保が重要である。県内赤十字施設の事務系職員については、引き続き支部において一括して採用活動を行い、赤十字の将来を担う職員の確保を進める。

②人材育成、能力開発のための研修等の実施

県内赤十字支部・施設職員の資質の向上を目指し、支部主催により階層別研修会や課題別研修を開催する。

また、本社等が主催する研修との連携を図りながら計画的な人材育成に努めるほか、外部機関が主催する専門研修などの様々な研修も利用し、総合的なスキルアップを図る。

（2）適正な労働環境とワークライフバランスの実現

安定的な事業を運営していくには、職員が健康で安心して働く労働環境の整備が重要となる。来年度も引き続き、職員の体と心の健康の保持・増進を図るため、健康診断・ストレスチェックの受診勧奨、メンタルヘルス・ハラスメント防止研修の実施、健康増進に関する情報提供等を行う。

また、適正な労働時間の管理と残業時間の削減、有給休暇取得の促進により、職員の余暇の時間を確保し、様々な活動への参加や自己啓発の促進を行い、ワークライフバランスの実現のための組織づくりをすすめる。

（3）コンプライアンスの遵守とガバナンスの強化

①コンプライアンスの遵守

赤十字の事業は、会員やボランティア、寄付者をはじめ、広く県民の善意と信頼に支えられており、コンプライアンスの遵守がとりわけ重要である。職員がコンプライアンスを最優先に行動できるよう研修を実施し、さらなる信頼性の向上を図っていく。

②監査体制の充実と強化

日本赤十字社では、業務の管理及び執行並びに会計を監査するため、外部監査法人による会計監査、支部監査委員による監査委員監査、本社監査部門が行う内部監査の三様体制をとっている。

岐阜県支部では、それに加え、支部及び県内赤十字施設が赤十字支援者はじめ県民の赤十字への期待に応えているかという視点から、公認会計士や医療経営コンサルタントによる県内4施設の業務の管理及び執行にかかる予備調査を行っている。

これらの監査等を通して、県民から信頼される組織づくり、適正かつ効率的な業務執行に努める。

③支援者等に対する説明責任の徹底

赤十字の事業は、国内外での事業の実践を通して培われてきた信頼の上に成り立っている。この信頼を決して裏切ることなく、さらなる理解を得ていくために、評議員会や広報誌等を通じて、会員、ボランティアはもとより、広く県民の皆さんに対しても誠実かつ丁寧な説明責任を果たしていく。

II 令和5年度一般会計歳入歳出予算

歳 入

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	増減	内 訳	
款	項	千円	千円	千円	千円	千円
2. 支部収入						
	1. 社資収入	300,000	300,000	0	1 一般社資収入 267,700 (1) 会費収入 248,500 (2) 寄付金等収入 10,500 (3) 指定事業社資収入 8,700	
	3. 補助金及び交付金収入	4,018	3,679	339	2 法人社資収入 32,300 (1) 指定事業社資収入 10,000 (2) その他社資収入 22,300	
	5. 繰入金収入	4,000	41,000	△ 37,000	1 資金繰入金収入 4,000 (1) 災害等資金繰入金収入 4,000	
	10. 雜収入	1,434	1,397	37	2 負担金収入 1,429 (1) 講習会等負担金収入 1,429	
	11. 前年度繰越金	42,058	48,116	△ 6,058	3 雜収入 5 (4) 雜収入 5	
	歳 入 合 計	351,510	394,192	△ 42,682	1 前年度繰越金 42,058	

歳 出

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	増減	内 訳	
款	項				千円	千円
2. 支部費						
	1. 災害救護事業費	44,595	39,082	5,513	1 災害救護指導事業費 (1) 救護班指導費 (2) 救助事業費 (3) 救護業務管理費	13,028 4,034 2,029 6,965
					2 災害救護装備費 (1) 装備費 (2) 資材費	25,889 25,162 727
					3 非常災害救援物資整備費 (1) 救援物資整備費	200 200
					5 救護看護師指導養成費 (1) 養成費	5,478 5,478
	2. 社会活動費	68,011	127,210	△ 59,199	1 救急法等普及費 (1) 救急法等普及事業費 (2) 救急法等指導管理費	16,292 8,650 7,642
					2 奉仕団活動費 (1) 奉仕団指導育成費 (2) 奉仕団研修費 (3) 奉仕団活動管理費	16,719 9,947 1,496 5,276
					3 青少年赤十字活動費 (1) 青少年赤十字指導育成費 (2) 青少年赤十字研修費 (3) 青少年赤十字国際交流事業費 (4) 青少年赤十字活動管理費	25,527 12,723 1,337 1,195 10,272
					4 社会福祉活動費 (1) 社会福祉活動指導事業費	690 690
					7 血液事業費 (1) 血液事業普及整備費 (2) 血液事業管理費	8,783 127 8,656
	3. 国際活動費	2,149	2,190	△ 41	1 国際救援活動費 (1) 国際救援事業費 (2) 国際開発協力事業費 (3) 国際活動諸費	2,149 1,470 630 49
	4. 指定事業地方振興費	8,700	7,700	1,000	1 指定事業地方振興費 (1) 災害救護設備整備費 (3) 採血受入機関整備費	8,700 8,500 200
	5. 地区分区交付金支出	50,074	50,074	0	1 地区分区交付金支出 (1) 事務費交付金支出 (2) 事業費交付金支出	50,074 26,480 23,594

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	増減	内 訳	
款	項	千円	千円	千円	千円	千円
	6. 社業振興費	39,163	40,729	△ 1,566	1 社業振興費	17,950
					(1) 社資募集及び会員管理費	7,489
					(3) 社業振興業務管理費	10,461
					2 広報活動費	21,213
					(1) 広報活動費	11,224
					(2) 広報業務管理費	9,989
	7. 基盤整備交付金・補助金支出	12,876	9,813	3,063	1 基盤整備交付金・補助金支出	12,876
					(1) 医療施設基盤整備交付金支出	12,876
	10. 積立金支出	21,719	16,721	4,998	1 資金積立金支出	15,000
					(1) 災害等資金積立金支出	0
					(3) 施設整備準備資金積立金支出	15,000
					3 退職給与資金特別会計積立金支出	6,719
					(1) 退職給与資金特別会計積立金支出	6,719
	12. 総務管理費	55,618	50,832	4,786	1 評議員会等諸費	822
					(1) 評議員会等諸費	822
					2 総務管理費	52,020
					(1) 総務費	11,281
					(2) 業務費	4,998
					(3) 保険料等負担金	15,022
					(4) 管理費	20,719
					3 監査費	2,776
					(1) 監査委員監査費	18
					(2) 外部監査費	716
					(3) その他諸費	2,042
	13. 資産取得及び資産管理費	4,410	5,496	△ 1,086	1 資産取得及び資産管理費	4,410
					(1) 修繕費	500
					(2) 損害保険料	430
					(5) 備品費	700
					(8) 管理諸費	2,780
	14. 本社送納金支出	42,195	42,345	△ 150	1 本社送納金支出	42,195
					(1) 本社送納金支出	42,195
	15. 予備費	2,000	2,000	0	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		351,510	394,192	△ 42,682		

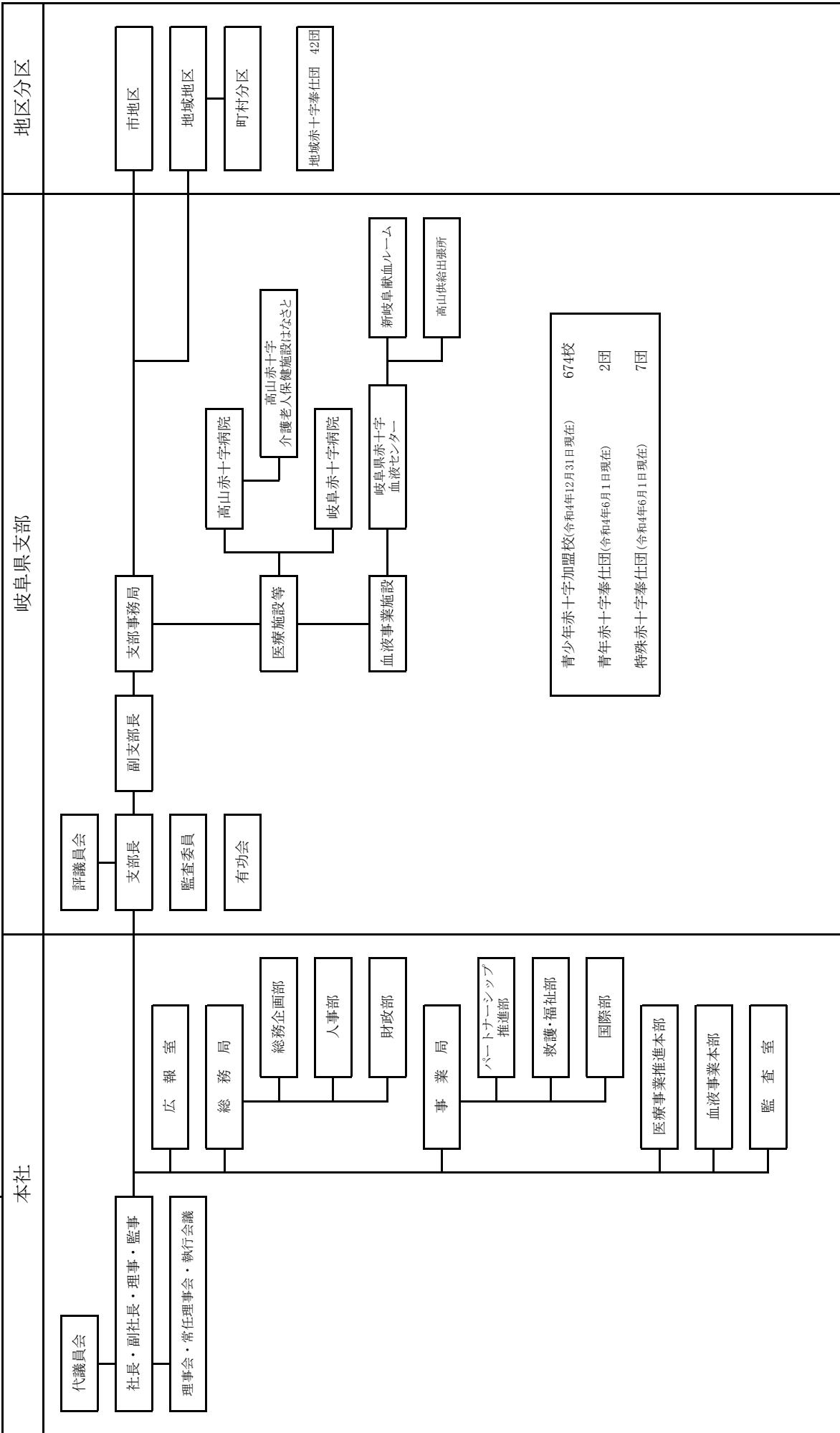
III 令和5年度行事予定

期日	行事	会場
4月	救急法基礎講習	支部
	リラクゼーション&癒しのハンドケア	支部
	ぎふ清流マラソン臨時救護	岐阜メモリアルセンター
	新規採用職員研修	支部
	県下奉仕団委員長会議	支部
	地区分区主管部長・課長ならびに担当者会議	5圏域
	支部青少年赤十字担当者会議	本社(WEB)
	全国支部事務局長会議	本社
5月	救急法基礎講習	支部
	救急法救急員養成講習	支部
	青少年赤十字賛助奉仕団総会・役員会	支部
	青少年赤十字指導者協議会役員会	支部
	奉仕団基礎研修会	5圏域7会場
	支部施設講習担当者会議	支部
	全国赤十字大会	東京都(明治神宮会館)
	赤十字奉仕団中央委員会	本社
	地域包括ケア担当者会議	本社(WEB)
	青少年赤十字トレセン指導者養成講習会	東京都
	第1回青年赤十字奉仕団全国協議会	本社 (WEB)
6月	5,13日 幼児安全法支援員養成講習	岐阜赤十字病院
	8日 すくすく子育てサポート講習	高山赤十字病院
	10,11日 第3ブロック青年奉仕団代表者及び支部担当者会議	福井県
	19,20日 第3ブロック青少年赤十字賛助奉仕団連絡協議会	長野県
	22,29日 幼児安全法支援員養成講習	高山赤十字病院
	28日 災害時高齢者生活支援講習	支部
	29日 こころとこころの架け橋講習	支部
	30日 子育て支援ボランティア養成講座	高山赤十字病院
	未定 救急法基礎講習	支部
	未定 水上安全法救助員 I 養成講習	各務原市民プール
	未定 評議員会・支部施設業務連絡会議	未定
	未定 第3ブロック支部事業推進課長会議	愛知県
	未定 第3ブロック青少年赤十字指導者協議会長及び担当者研究会	静岡県
	未定 青少年赤十字全国指導者協議会総会・研修会	本社
	未定 赤十字講習担当者研修会	本社
	未定 幼児安全法講師研究会	本社
	未定 青少年赤十字指導者協議会総会	岐阜市
7月	1日 すくすく子育てサポート講習	岐阜赤十字病院
	10,11,18日 健康生活支援講習支援員養成講習	岐阜赤十字病院
	12日 すくすく子育てサポート講習	高山赤十字病院
	13,14,20日 健康生活支援講習支援員養成講習	高山はなさと
	16日 救急法基礎講習	支部
	23,30日 救急法救急員養成講習	支部
	未定 岐阜県赤十字有功会総会	岐阜市
	未定 青少年赤十字国際交流事業	愛知県・岐阜県
	未定 青少年赤十字子ども新聞プロジェクト	未定
	未定 青少年赤十字地区リーダーシップ・トレーニング・センター	揖斐川町
	未定 青少年赤十字高等学校リーダーシップ・トレーニング・センター	県内
	未定 地域奉仕団県下統一事業	県内
	未定 第3ブロック支部事務局長会議(上期)	福井県
	未定 全国青少年赤十字賛助奉仕団協議会総会	本社
8月	2日 救急法基礎講習	高山赤十字病院
	3日 災害時高齢者生活支援講習	高山はなさと
	5,6日 防災教育事業指導者養成研修	支部
	7日 リラクゼーション&癒しのハンドケア	岐阜赤十字病院
	16,17日 救急法救急員養成講習	高山赤十字病院
	27日 防災ボランティア養成研修会	支部
	30日 全国支部振興業務担当部課長会議	本社(WEB)
	未定 青少年赤十字地区リーダーシップ・トレーニング・センター	大垣市
	未定 青少年赤十字支部リーダーシップ・トレーニング・センター	県内
	未定 青少年赤十字指導者養成講習会	県内

期日	行事	会場
9月	3,10日 幼児安全法支援員養成講習	支部
	6,7日 第3ブロック奉仕団委員長会議	岐阜県
	14日 リラクゼーション＆癒しのハンドケア	高山はなさと
	15日 子育て支援ボランティア養成講座	支部
	27日 防災ボランティアのためのこころのケア研修	支部
	28,29日 社業振興特別委員会	広島県
	未定 第3ブロック支部振興担当者研修会	長野県
	未定 赤十字講習担当者会議	本社
	未定 奉仕団活動推進会議	本社
	未定 ファンドレイジングセミナー	本社
10月	3日 地域で支える認知症	岐阜赤十字病院
	8,15日 健康生活支援講習支援員養成講習	支部
	12日 こころとこころの架け橋講習	高山はなさと
	12,13日 日赤紺綏・有功会会長協議会総会	広島県
	18日 防災ボランティアのためのこころのケア研修	高山赤十字病院
	22日 救急法基礎講習	支部
	28日 すぐすぐ子育てサポート講習（災害時・託児付）	支部
	未定 圏域別奉仕団委員長・担当者会議	5会場
	未定 第3ブロック支部総務・振興・会計課長会議	富山県
	未定 地域包括ケア担当者会議	本社(WEB)
	未定 内定式・内定者研修	支部
	未定 健康生活支援講習指導員養成講習	支部
	未定 青少年赤十字国際交流事業	東京都
	11日 すぐすぐ子育てサポート講習(託児付)	支部
11月	15日 地域で支える認知症	高山はなさと
	17,18日 第3ブロック支部合同災害救護訓練	愛知県
	19日 リラクゼーション＆癒しのハンドケア	支部
	29日 炊き出し指導員養成講習会	支部
	未定 県内施設職員階層別研修(中堅職員・課長級職員)	支部
	未定 奉仕団災害支援研修会	5会場
	未定 広報イベント「赤十字フェアぎふ」	県内
	未定 地域奉仕団県下統一事業	県内
	未定 第3ブロック支部事務局長会議(下期)	三重県
	未定 こころのケア指導者養成研修会	本社
12月	1～25日 「NHK海外たすけあいキャンペーン」	県内
	3日 救急法基礎講習	支部
	10,17日 救急法救急員養成講習	支部
	未定 「NHK海外たすけあいキャンペーン」街頭募金	岐阜市
1月	14日 救急法基礎講習	支部
	17日 災害時高齢者生活支援講習	支部
	18日 こころとこころの架け橋講習	支部
	未定 指導主事対象青少年赤十字研修会	本社
	未定 救急法講師研修	本社
2月	4日 救急法基礎講習	支部
	11,18日 救急法救急員養成講習	支部
	15,16,22日 健康生活支援講習支援員養成講習	高山はなさと
	19,20,26日 健康生活支援講習支援員養成講習	岐阜赤十字病院
	未定 赤十字こころのケア指導者研修会	支部
	未定 評議員会・支部施設業務連絡会議	未定
	未定 青少年赤十字指導者協議会役員会	支部
	未定 青少年赤十字賛助奉仕団役員会	支部
	未定 就業前職員研修	支部
	未定 奉仕団リーダーシップ研修会	岐阜市
	未定 地域包括ケア担当者会議	本社
	未定 健康生活支援講習講師研修会	本社
	未定 幼児安全法講師研修会	本社
	未定 赤十字奉仕団支部指導講師研修会	本社
3月	未定 第2回青年赤十字奉仕団全国協議会	本社 (WEB)
	3日 救急法基礎講習	支部
	未定 赤十字奉仕団岐阜県支部委員会	支部
	未定 赤十字各種講習指導員研修会	支部・高山・岐阜赤十字病院
	未定 青少年赤十字スタディー・センター	山梨県(東照館)
	未定 全国広報会議	本社

IV 日本赤十字社の機構(令和4年4月1日現在)

個人 754 人 477 法人
個人 20 万人
社会員 8.5 万法人
岐阜県支部会員 10 人
日本赤十字社員 1 人



※会員数については令和4年3月31日現在のものとなります。

V 日本赤十字社岐阜県支部の現勢 (※特に断りの無い統計数字等は令和4年3月31日現在のものとなっています。)

1 沿革

明治21年(1888年) 日本赤十字社岐阜県委員部設置
明治28年(1895年) 岐阜支部に昇格
昭和27年(1952年) 岐阜県支部に改称

2 会員

会員(個人)	754人
会員(法人)	477法人
協力会員(個人)	389,390件
協力会員(法人)	2,332件

3 本社代議員

4人(1人理事兼)

4 支部評議員

39人

5 支部役員(令和4年12月31日現在)

支部長 古田 肇
副支部長 堀 裕行 尾関 健治 木野 隆之
監査委員 森 祥一 堀部 勉 藤田 栄博

6 有功会員(令和4年11月30日現在)

個人 29人、法人 91人

7 青少年赤十字(令和4年12月31日現在)

区分	校数	メンバー数
保育園・幼稚園等	59園	4,753人
小学校	359校	99,916人
中学校	182校	53,988人
高等学校等	47校	24,220人
特別支援学校	23校	2,624人
義務教育学校	4校	1,208人
合 計	674校	186,709人

8 赤十字奉仕団(令和4年6月1日現在)

区分	団数	団員数
地域	42団	8,102人
青年	2団	10人
特 殊	7団	165人
合 計	51団	8,277人

9 講習普及活動

講習名	講習回数	受講者数
救急法基礎講習	16回	211人
救急員養成講習	5回	110人
救急法短期講習	122回	4,155人
水上安全法救助員I養成講習	0回	0人
水上安全法短期講習	0回	0人
健康生活支援員養成講習	0回	0人
短期講習(災害時高齢者生活支援講習)	6回	94人
短期講習(こころとこころの架け橋講習)	4回	27人
短期講習(その他)	10回	142人
幼児安全法支援員養成講習	0回	0人
短期講習(すくすく育てサポート講習)	42回	698人
短期講習(その他)	1回	2人
子育て支援ボランティア養成講座	0回	0人
合 計	206回	5,439人

143回
4,476人

0回
0人

20回
263人

43回
700人

10 國際活動

シリア難民等水衛生管理支援事業	2,300千円
東アフリカ3ヵ国地域保健強化事業	
アジア・大洋州給水・衛生災害対応キット支援事業	

11 災害救護(令和4年11月30日現在)

医療救護班	常備 8班 56人	赤十字防災 ボランティア 登録数
無線機	71局	
救援車輌	災害救援車輌 82台、救急車輌 2台	
防災拠点 備蓄倉庫 (5箇所)	岐阜園城(岐阜市:岐阜県支部) 西濃園城(大垣市)、(揖斐川町) 中濃園城(美濃加茂市)、(美濃市)、(郡上市) 東濃園城(恵那市)、(多治見市) 飛騨園城(高山市)、(下呂市)	
救援物資 備蓄状況 (地区分区在庫 数含)	毛布 8,377枚、タオルケット 2,930枚 緊急セット1,327セット、安眠セット1,809セット テント352張、簡易テント18張 災害用移動炊飯器325台、ブルーシート 4,340枚	68人

12 看護師の養成(令和4年12月31日現在)

学校名	在学者数
日本赤十字豊田看護大学	12人

13 医療事業

医療事業施設名	許可病床数	実働病床数
高山赤十字病院	394床	366床
岐阜赤十字病院	311床	268床

受入患者数	一日平均
入院 179,620人	492.1人
外来 332,456人	1,373.8人

介護老人保健施設名	区分	定数	延人数	一日平均
高山赤十字	入所	100床	22,082人	60.5人
介護老人保健施設「はなさと」	通所	40人	3,358人	14.4人

居宅介護支援事業	延人数	一日平均
高山赤十字病院	866人	3.6人

14 血液事業

血液事業施設名	
岐阜県赤十字血液センター	
出張所	
新岐阜献血ルーム	
高山供給出張所	

献血者数	供給本数
成分献血 21,342人	赤血球製剤 114,446単位
400ml献血 45,444人	血漿製剤 35,267単位
200ml献血 2,272人	血小板製剤 139,475単位
合 計 69,058人	合 計 289,188単位

15 職員数

職員数	医師	看護師	その他職員	合計
岐阜県支部	0人	0人	13人	13人
高山赤十字病院(はなさと含)	104人	361人	315人	780人
岐阜赤十字病院	101人	266人	209人	576人
岐阜県赤十字血液センター	2人	34人	64人	100人

16 会計(令和3年度決算) (千円)

一般会計(支部)	歳入	381,133
	歳出	312,516
特別会計(医療施設)	歳入	19,737,339
	歳出	16,838,580
合 計		20,118,472
		17,151,096